

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本 1,231,504	千円 9,386,526
		31	240
		34,966	266,509
		-	-
		91,243	695,451
		-	-
		0	0
計		1,357,744	10,348,726
手 持 品 課 税 額			161
合 計 税 額			10,348,887
控 除 税 額			99,243
差 引 税 額			10,249,644
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原 料 事 務 所	-
	そ の 他	-
法 定 製 造 場		5
合 計		5

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kl	千円
移 出 数 量		134,078	
エタノール相当数量		1,859	
欠減控除数量		1,785	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		130,434	7,017,326
控 除 税 額			-
差 引 計			7,017,326
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			7,017,326
課 税 人 員			人 10
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告
又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	11
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	3
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		5
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		23
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	84
	ゴ ム 用	2
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	4
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		143
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		10
合 計		290

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kl	kl	kl	kl	kl	kl	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	211,482	2,917	2,816	-	-	205,749	11,069,310	-	11,069,309
令 和 元 年 度	206,570	4,089	2,733	-	-	199,747	10,746,413	-	10,746,412
令 和 2 年 度	163,473	2,810	2,169	-	-	158,494	8,526,950	-	8,526,949
令 和 3 年 度	156,941	3,050	2,078	-	-	151,814	8,167,576	-	8,167,576
令 和 4 年 度	134,078	1,859	1,785	0	-	130,434	7,017,326	-	7,017,326

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 48	千円 618
	うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-
		特定離島路線航空機に 係る軽減	-
	控 除	税 額	13
加 算 税	うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	-
		特定離島路線航空機に 係る軽減	-
	差 引	計	600
	過 少 申 告		-
加 算 税	無 申 告		-
	重		-
合 計			600
課 税 人 員			人 100
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 13
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	67
合 計		80

調査時点： 令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
平成30年度	kL 16	千円 292
令和元年度	33	602
令和2年度	32	584
令和3年度	41	388
令和4年度	48	618

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 6,413	千円 112,233
控 除 税 額			587
差 引 計			111,608
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		31
	重		-
合 計		6,413	111,639
課 税 人 員			人 806
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		41
自 家 用 ス タ ン ド		8
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		12
そ の 他		9
合 計		70
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	10,957	191,748
令 和 元 年 度	9,878	172,863
令 和 2 年 度	6,562	114,837
令 和 3 年 度	6,188	108,282
令 和 4 年 度	6,413	112,233

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		KL	千円
原	油	-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な っ (第9条関係)		32	12
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		263,010	170
書 式 表 示 (第11条関係)		1,020,119	3,949
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		112,263	6
計		1,395,425	4,137
充 当 税 額		915	
差 引 計		1,394,510	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		29,455	件 374
還 付 金 額		20,024	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 100
	設 置 台 数		台 112

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 用 意 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 30 年 度	126	467,925	736,136	819,325	2,023,511	4,823
令 和 元 年 度	106	409,607	865,149	582,753	1,857,615	4,492
令 和 2 年 度	55	309,400	1,146,726	119,307	1,575,487	4,227
令 和 3 年 度	28	285,597	1,061,020	115,906	1,462,551	4,225
令 和 4 年 度	32	263,010	1,020,119	112,263	1,395,425	4,137

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 30 年 度		28,577,610	10,716,603
令和 元 年 度		27,514,843	10,318,066
令和 2 年 度		27,108,180	10,165,567
令和 3 年 度		28,068,491	10,525,684
令和 4 年 度		22,347,103	10,332,532
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	22,140,526	
	定額料金制の供給販売電気	91,525	
	計量自家使用販売電気	112,629	
	推計自家使用販売電気	2,422	
計		22,347,103	10,332,532
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		-	-
令和 元 年 度		-	-
令和 2 年 度		-	-
令和 3 年 度		-	-
令和 4 年 度		-	-
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			-
還 付 金 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る
人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの
納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が
行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 -

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務
のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」
を提出した事業者を示したものである。